



令和2年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和2年2月7日

上場会社名 株式会社 コンセック
コード番号 9895 URL <http://www.consec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 佐々木 秀隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 寺本 泰之

TEL 082-277-5451

四半期報告書提出予定日 令和2年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 令和2年3月期第3四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第3四半期	8,189	12.0	150		195	119.6	83	
31年3月期第3四半期	7,311	0.5	14	150.7	89	102.9	6	

(注) 包括利益 2年3月期第3四半期 73百万円 (%) 31年3月期第3四半期 113百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第3四半期	46.29	
31年3月期第3四半期	3.45	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第3四半期	11,937	7,484	61.6
31年3月期	11,905	7,481	61.6

(参考) 自己資本 2年3月期第3四半期 7,356百万円 31年3月期 7,339百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期		0.00		30.00	30.00
2年3月期		0.00			
2年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,700	7.0	170	106.2	230	45.8	110	996.3	61.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期3Q	1,864,011 株	31年3月期	1,864,011 株
期末自己株式数	2年3月期3Q	70,326 株	31年3月期	70,168 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年3月期3Q	1,793,777 株	31年3月期3Q	1,794,252 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
（1）四半期連結貸借対照表	3
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
（継続企業の前提に関する注記）	7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	7
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）	7
（セグメント情報等）	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米中貿易摩擦の長期化に伴い不安定な状況が続いてまいりました。また、雇用環境の改善はあるものの、企業収益、設備投資、輸出関連において弱さがみられました。一方、当社グループが主として属する土木建設業界におきましては、ダム、高速道路、橋梁等のインフラの整備が順調に推移してまいりました。

このような環境の中、当社グループは引き続き客先ニーズに積極的に対応し、顧客満足度を高めるための営業活動を推進してまいりました。また、生産性の向上を目指し創造的な製品開発、現場対応を推進してまいりました。介護事業におきましても顧客満足度を高め、利用者増に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は81億89百万円(前年同期比12.0%増)となりました。損益面におきましては、営業利益は1億50百万円(前年同期比1,009.3%増)、経常利益は1億95百万円(前年同期比119.6%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は83百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失6百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。(セグメント間の内部売上高は含まれておりません。)

(切削機具事業)

切削機具及び新製品のダイヤモンドビットの売上が順調に推移し、売上高は25億57百万円(前年同期比3.7%増)となりました。販売費及び一般管理費の低減にも努め営業利益は2億2百万円(前年同期比15.9%増)となりました。

(特殊工事業)

インフラ整備関連の受注が順調に推移し、売上高は14億70百万円(前年同期比20.1%増)となりました。原価低減にも努め営業利益は81百万円(前年同期比89.1%増)となりました。

(建設・生活関連品事業)

大型受注及び消費税増税後の反動も最小限にとどまったことにより、売上高は31億20百万円(前年同期比20.3%増)となりました。販売費及び一般管理費の低減にも努め営業利益は1億58百万円(前年同期比222.8%増)となりました。

(工場設備関連事業)

主要顧客からの受注減により、売上高は5億58百万円(前年同期比1.8%減)となりました。製造原価の低減に努め営業利益は30百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

(介護事業)

各施設の利用者増に努め、売上高は2億69百万円(前年同期比7.4%増)となりました。経費節減にも努め営業損失は2百万円(前年同期は営業損失19百万円)と改善しました。

(IT関連事業)

ソフトウェア受託開発等の受注が順調に推移し、売上高は2億15百万円(前年同期比2.5%増)となりましたが、先行投資の影響を受け、営業利益は3百万円(前年同期比43.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から33百万円増加し119億37百万円となりました。流動資産は、売上の増加に伴う売上債権の増加89百万円、たな卸資産の増加1億52百万円、その他の減少(主として前渡金)1億32百万円などにより96百万円増加し56億39百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が取得1億38百万円に対し、減損損失37百万円、減価償却費1億1百万円などにより11百万円減少し、無形固定資産は、のれんの計上23百万円の増加、投資その他の資産は、長期預金の減少32百万円、投資有価証券の減少29百万円などにより75百万円減少し、固定資産合計で、64百万円減少し62億99百万円となりました。流動負債は、仕入債務の増加1億49百万円、その他の減少(主として前受金)1億円、未払法人税等の減少16百万円などにより、9百万円増加し31億81百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加38百万円などにより21百万円増加し12億72百万円となりました。なお、長期・短期借入金は32百万円増加し11億95百万円となりました。株主資本は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益83百万円、配当金の支払54百万円により、29百万円増加し6億67百万円となり、株主資本合計で29百万円増加し72億84百万円となりました。その他の包括利益累計額は12百万円減少し72百万円、非支配株主持分は15百万円減少し1億28百万円となり純資産合計は3百万円増加し74億84百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年2月5日付で公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,466,940	1,453,927
受取手形及び売掛金	2,449,997	2,522,182
電子記録債権	109,039	126,050
商品及び製品	872,033	963,142
仕掛品	56,978	74,066
原材料及び貯蔵品	377,431	421,157
その他	216,735	84,538
貸倒引当金	△6,476	△6,097
流動資産合計	5,542,678	5,638,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,820,730	3,898,775
減価償却累計額	△2,670,982	△2,713,865
建物及び構築物 (純額)	1,149,748	1,184,910
機械及び装置	529,071	509,723
減価償却累計額	△335,337	△346,101
機械及び装置 (純額)	193,734	163,622
土地	3,592,766	3,568,945
その他	949,849	962,849
減価償却累計額	△868,832	△874,427
その他 (純額)	81,016	88,422
有形固定資産合計	5,017,265	5,005,899
無形固定資産		
のれん	—	22,842
その他	25,493	25,694
無形固定資産合計	25,493	48,536
投資その他の資産		
長期預金	32,317	—
投資有価証券	794,346	764,895
退職給付に係る資産	97,641	100,873
繰延税金資産	114,396	92,352
その他	304,810	305,808
貸倒引当金	△24,210	△19,831
投資その他の資産合計	1,319,300	1,244,097
固定資産合計	6,362,057	6,298,532
資産合計	11,904,735	11,937,498

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,435,731	1,541,921
電子記録債務	718,837	761,635
短期借入金	484,341	478,465
未払法人税等	83,443	67,180
賞与引当金	91,270	73,165
完成工事補償引当金	238	227
その他	358,938	258,796
流動負債合計	3,172,799	3,181,387
固定負債		
長期借入金	679,042	716,999
役員退職慰労引当金	101,179	113,202
退職給付に係る負債	427,154	398,512
その他	43,633	43,777
固定負債合計	1,251,008	1,272,490
負債合計	4,423,806	4,453,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金	2,629,074	2,629,074
利益剰余金	638,263	667,491
自己株式	△102,376	△102,570
株主資本合計	7,255,231	7,284,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,240	88,419
為替換算調整勘定	54,178	24,465
退職給付に係る調整累計額	△52,037	△41,109
その他の包括利益累計額合計	83,381	71,775
非支配株主持分	142,316	127,580
純資産合計	7,480,929	7,483,620
負債純資産合計	11,904,735	11,937,498

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)
売上高	7,311,307	8,188,730
売上原価	5,623,120	6,278,329
売上総利益	1,688,188	1,910,400
販売費及び一般管理費	1,674,677	1,760,525
営業利益	13,511	149,875
営業外収益		
受取利息	3,081	1,636
受取配当金	24,439	24,190
受取手数料	4,096	4,241
受取家賃	9,233	9,387
為替差益	2,173	1,960
保険解約返戻金	14,472	—
その他	23,275	9,334
営業外収益合計	80,771	50,748
営業外費用		
支払利息	4,352	3,247
その他	908	1,900
営業外費用合計	5,260	5,148
経常利益	89,021	195,475
特別利益		
固定資産売却益	9	47
投資有価証券売却益	—	35,842
特別利益合計	9	35,889
特別損失		
固定資産除売却損	4,946	2,050
減損損失	—	36,890
投資有価証券売却損	2,459	—
投資有価証券評価損	16,559	1,840
特別損失合計	23,963	40,781
税金等調整前四半期純利益	65,067	190,583
法人税、住民税及び事業税	73,153	84,338
法人税等調整額	△6,009	13,927
法人税等合計	67,144	98,265
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,077	92,318
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,110	9,275
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,186	83,043

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,077	92,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93,545	6,620
為替換算調整勘定	△26,283	△37,130
退職給付に係る調整額	8,763	10,928
その他の包括利益合計	△111,065	△19,582
四半期包括利益	△113,142	72,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△108,739	71,437
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,403	1,299

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	2,465,620	1,224,131	2,593,189	568,032	250,372	209,963	7,311,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,788	—	15,962	33,564	—	1,879	60,193
計	2,474,408	1,224,131	2,609,151	601,596	250,372	211,842	7,371,500
セグメント利益 又は損失(△)	174,617	42,882	48,794	29,901	△18,574	6,109	283,730

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	283,730
セグメント間取引消去	△1,383
全社費用(注)	△268,836
四半期連結損益計算書の営業利益	13,511

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成31年4月1日 至令和元年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	2,557,087	1,470,125	3,119,657	557,584	268,968	215,308	8,188,730
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,880	—	19,961	28,499	—	1,441	67,780
計	2,574,966	1,470,125	3,139,618	586,083	268,968	216,750	8,256,510
セグメント利益 又は損失(△)	202,366	81,094	157,500	29,811	△1,676	3,425	472,521

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	472,521
セグメント間取引消去	△5,050
全社費用（注）	△317,597
四半期連結損益計算書の営業利益	149,875

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合計
減損損失	—	—	36,890	—	—	—	36,890

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として事業部単位に、賃貸用資産については個別にグループ化しております。

賃貸用不動産について収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「工場設備関連事業」セグメントにおいて、北斗電気工業株式会社が、株式会社木戸ボルトの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は22,842千円であります。